

知の コンパス

株式会社住環境計画研究所 代表取締役会長
博士(工学)(東京大学)

中上 英俊



PROFILE

1945年岡山県生まれ。1973年東京大学大学院工学系研究科建築学専門課程博士課程を修了。同年、住環境計画研究所を創設、現在に至る。この間、東京大学生産技術研究所顧問研究員、東京工業大学特任教授、慶應義塾大学教授、総合資源エネルギー調査会委員(省エネルギー小委員会委員長他)、産業構造審議会臨時委員、社会資本整備審議会臨時委員などを務めた。現任は早稲田大学招聘研究員、中央環境審議会専門委員他。専門分野はエネルギー・地球環境問題、地域問題。

Fuel Povertyと英国における エネルギー価格の急騰

Fuel Poverty (エネルギー貧困) とは？

Fuel Poverty (Energy Poverty ともいわれている) という言葉をご存じだろうか？この問題を初めて提起したのは私の古くからの友人でもある元オクスフォード大学の教授であった Brenda Boardman 先生である。もう大学を引退されているが現在もエネルギー問題や温暖化問題について精力的なご研究をなさっている。彼女(Brenda Boardman 先生)から確か1997年頃だったと思うが研究論文をまとめて出版されたと聞く「Fuel Poverty」という著作をいただいた。私は「燃料貧困」とはなんという話なんだろうかとほとんど気にも留めていなかった。この問題が英国で急速に政治問題化して来たのが最近10年ほどのことのように。2018年に欧州調査に英国に行った折、目下のエネルギー政策の最重要課題はこのFuel Povertyの解消にあるとシンクタンクの研究者から説明をうけた。著作をいただいて20年がたって聞き覚えのある言葉に出会ってびっくりしたものだ。

Fuel Povertyとは彼女の定義によれば「適正な居住環境での生活遂行に必要とされる燃料(エネルギー)利用に伴う光熱費の支出額が可処分所得の10%以内であることが望ましい」ということである。適正な居

住環境とは何を意味するのかは議論がありそうだが、英国の冬の暮らしを考えれば寒さに耐えられないような居住環境におかれることは避けるべきというのが第一義的であり、そのほかにも調理、給湯、必要な家電、照明の利用が適正な経済的負担の範囲に収まることが求められるというのが主旨であろう。

英国の家庭における光熱費支出状況

2017年における英国の消費支出は33,500ポンド(1ポンド170円換算で5,695,000円)で光熱費支出は1,287ポンド(218,790円)であったから、光熱費支出の消費支出に対する支出割合は3.8%であった。近年でもっともその割合が高かったのが2013年で5%を上回っており、所得階層の最も低い下位10%の階層では10%を超えていた。政府はこの状況を解消すべくエネルギー事業者に対して一定の省エネルギー水準を達成すべく省エネルギー診断制度を義務付けたと伝えられている。その後2020年に向けてこの状況は改善されてきたが、今年に入ってロシアのウクライナ侵攻に伴う欧州への天然ガスをはじめとするエネルギー制約が英国にも大きな影響をもたらし、エネルギー価格の高騰はすさまじい勢いで進んでおり、家計のひっ迫は想像以上のものがあるようだ。

英国におけるエネルギー価格の急騰

8月26日のロイターによれば、英国ガス電力市場監督局（Ofgem）は家庭の電気・ガス料金が10月から80%引き上げられ、標準世帯で年額3,549ポンド（603,330円）になると表明した。また、英国の調査会社によれば2023年第2四半期に年額で6,616ポンド（1,124,720円）のピークに達すると予想している。各世帯は来年、毎月約500ポンド（85,000円）を支払う可能性があり、多くの人にとって家賃や住宅ローンを上回る額になると言及している。我が国では到底考えられない状況になりつつあることがわかる。

これを受けて英国の慈善団体 National Energy Action（NEA）は、電気・ガス料金の上限が跳ね上がる10月以降に「燃料貧困」に陥る家庭は昨年10月の450万世帯から890万世帯に増加しかねないと警告を発している。英国の2020年の世帯数は2779万世帯なので890万世帯というと全体の32%の家庭が「Fuel Poverty」になってしまうという恐ろしい数字である。

我が国の光熱費支出の推移

では我が国の光熱費支出の推移はどうなっているのでしょうか？

1990年の光熱費支出は165,111円/世帯・年、家計消費支出は3,734,088円/世帯・年で光熱費支出割合は4.4%であった。その後支出割合はじりじりと上昇を続け、2000年には5.3%と初めて5%を超えた。その後も上昇傾向で推移し2014年には6.4%と過去最高を示した。2015年以降はエネルギー価格の低下が見られ2016年には5.7%まで下がっている。私が家庭用エネルギーの研究に着手した1970年代では3.7~3.9%台で推移していた。しかし二度の石油危機（1973年、1979年）を経てエネルギー価格の上昇に見舞われ光熱費支出割合は5%を超える水準に高まった。この二回の石油危機時における価格上昇率は対前年比で第一次の折が28%、第二次の折には37%に達していた。一方でこの時代には一貫して家計所得の向上が続き、1990年には上述のとおり4.4%台にまで支出割合は低下している。しかしその後家計所得の上

昇は1992年をピークに緩やかな減少傾向という戦後初めての事態を迎えている中で、エネルギー価格は徐々に上昇傾向にあり光熱費支出割合も上昇傾向が続いているわけだ。

2020年における光熱費支出は198,400円/世帯・年で家計消費支出は3,335,112円/世帯・年（上述の英国では2017年で年間家計消費支出は約570万円と我が国の2020年に比べて1.7倍の水準であった）であったから光熱費支出割合は5.9%である。また所得階級別で低位20%に属する第一分位の世帯では8.0%、積雪寒冷地である北海道では8.4%に達している。万が一にも我が国において英国のようなエネルギー代の想像を超える高騰が起こったら破滅的な事態になりかねないかと心配される。

「エネルギー貧困」への対応

「エネルギー貧困」問題は以下の3つの問題が関わっている。

- ① 所得構造
- ② エネルギー価格
- ③ エネルギーの効率的利用（省エネルギー）

まず所得が十分に確保されていれば光熱費の負担もさほど気にはならないであろう。

次いでエネルギー価格が適正な水準（過去にそうであったような水準）に留まっていればこれも家計には大きな負担にはならない。

さらに十分に省エネルギーな住宅構造や家電製品等の活用が図られていればこれも光熱費の負担を軽減させてくれる。

消費者が最初に手を付けられるのが省エネルギーである。英国では省エネルギー診断を義務付け、その結果に基づいて省エネルギー機器への買い替えや断熱改修等に対して助成を課すなどの対応が取られているようだ。住まい手としての消費者にとって省エネルギーが最も手近な対応課題であることを再確認したいものである。

もっとも「エネルギー貧困」のような事態に至る前に、所得の向上、エネルギー価格の抑制について政策的な対応の推進が求められることは申すまでもない。